

加賀市の議会概要

令和 7 年度版



加賀市キャラクター「かも丸くん」

加賀市議会事務局

(R8. 1. 5)

目 次

第1 加賀市の概要

1. 地勢・歴史	1
2. 沿革	1
3. 面積及び人口	1
4. 市庁舎施設	2

第2 議会

1. 構成	3
2. 議員	4
3. 会議の状況	4
4. 議会運営	8
5. 議会事務局の構成	9
6. 議員報酬等	9
7. 議員名簿	10
8. 歴代正・副議長、監査委員	11
9. 選挙の状況	12

第3 市政の概要

1. 予算	13
2. 一部事務組合	17
3. 加賀市機構図	18

第1 加賀市の概要

1. 地勢・歴史

【地勢】 日本列島のほぼ中央に位置し、日本海に突き出した能登半島の付け根にある本圏域は、北に日本海、東に靈峰白山を仰ぎ、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっています。

また、本市は、県都金沢市より約50km離れた県の南西端に位置し、東部には小松市、南・西部には福井県あわら市・坂井市・勝山市の3市が隣接しています。

【歴史】 大聖寺川・動橋川の流域や柴山潟、海岸付近に縄文・弥生時代の遺跡が残されており、豊かな自然環境を背景に古代より人々の生活が営まれてきました。

古くは「えぬのくに」、平安時代初期（823年～）には「加賀の国江沼郡」と呼ばれておりました。その後、藩政期（1639年～）には、加賀藩よりわかれて本市と小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、産業や文化、生活基盤など今日の礎が築かれました。

昭和の大合併の際に、まず、山中町、河南村、西谷村、東谷奥村の4町村が合併し山中町が形成され、その後、江沼郡の山中町を除く9町村により旧加賀市が形成されました。

そして、平成17年10月1日に旧加賀市と山中町が合併し、現在の加賀市が誕生しました。

2. 沿革

区分	年月日	旧市町村名
市制施行	平成17年10月1日	加賀市、山中町

3. 面積及び人口

(1) 面積 305.87 km²

(2) 人口（令和7年4月1日現在）

世帯 28,801 世帯

人口総数 61,279 人

男性 29,242 人

女性 32,037 人

4. 市庁舎施設

○ 位置 石川県加賀市大聖寺南町二 41 番地

本庁舎

鉄筋コンクリート造 地下 1 階 地上 4 階
総床面積 6,289.36 m²
総工費 2 億 8,632 万円
竣工 昭和 35 年 5 月 30 日
改修費① 9 億 2,579 円
(改修竣工 平成 2 年 8 月 31 日)
改修費② 10 億 6,345 万円
(改修竣工 平成 23 年 5 月 31 日)

別館

鉄筋コンクリート造 地上 4 階
総床面積 3,355.7 m²
総工費 7 億 9,785 万円
竣工 平成元年 12 月 8 日

議会（本庁舎 3 階）

議場（定議席 23、傍聴席定員 35 名、説明員控室 1）

議長室

副議長室

議長応接室

301 会議室（委員会・全員協議会室）

議員会議室（3 室）

議員控室（4 室）

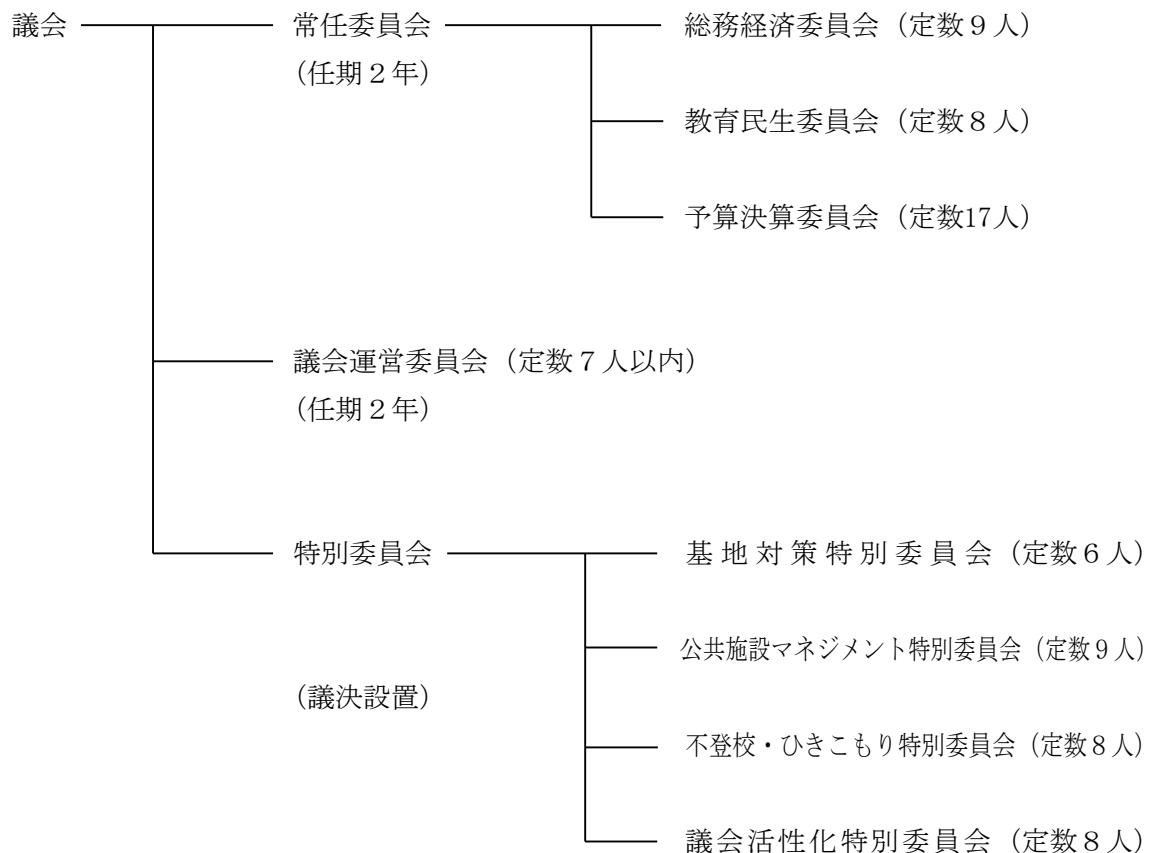
面談室

事務局

※ 議会図書室は、中央図書館（市政図書室）内に併設

第2 議会

1. 構成（令和7年12月12日現在）



2. 議員

(1) 任期 令和7年10月30日～令和11年10月29日

(2) 議員数 定数18人

現員数18人

(3) 会派 (R 7. 10. 30現在)

	会 派			会派に属さない
	昂志会	ビリーブ加賀	つなぐ加賀	
人 数	8	3	3	4

(4) 年齢別 (R 7. 10. 30現在)

年 齢	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
人 数	1	2	5	5	5

最年長 76 歳 最年少 35 歳 平均 60.2 歳

3. 会議の状況 [令和6年1月1日～令和6年12月31日まで]

(1) 議会の開催状況

年 次	定例会(回数)	臨時会(回数)	会期日数	本会議日数
令和6年	4	1	8 5	1 7

(2) 委員会の開催状況(回数) [令和6年1月1日～令和6年12月31日まで]

ア 常任委員会(委員協議会含む)

年 次	総務経済	教育民生	予算決算
令和6年	1 5	1 5	6

※予算決算には、分科会の開催数は含まない。

イ 特別委員会（委員協議会含む）

年 次	新幹線関連整備・開業効果 (~9/25)	議会活性化	基地対策
令和6年	6	10	2
	デジタル田園健康特区 (~9/25)	新幹線・観光誘客 (9/25~)	スポーツ推進 (9/25~)
	6	4	3

ウ 議会運営委員会・全員協議会

年 次	議会運営委員会	全員協議会
令和6年	31	14

(3) 令和6年中本会議開会状況

区分		会期日数	開会日数
定例会	3月	18	4
	6月	18	4
	9月	30	4
	12月	18	4
臨時会	1月	1	1

(4) 令和6年中議決状況

付 議 事 件	結 果								選 挙							
	市 長 提 出				議員提出											
	予 算	決 算	条 例	報 告	そ の 他	条 例	意 見 書	そ の 他		議 決 件 数	可 決	承 認	認 定	同 意	継 続	否 決
	3月	16		26	2	5	2	2		53	51	2				
	6月	2		5	2	5	3	5	1	23	19	2		2		
	9月	6	4	5		7		2		24	18		4	2		
	12月	15		9	1	9		3		37	34	1		1		1
臨時会	1月	3			1	1				5	3	1		1		
合 計		42	4	45	6	27	5	12	1	142	125	6	4	6		1

(5) 令和6年中請願等処理状況

年次	請願受理件数	採 択	不採択	取下げ	継 続	陳情書受理件数
令和6年	0	0	0	0	0	4

(6) 令和6年中意見書・決議議決状況

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
議会議案 3	令和6年能登半島地震の災害復興支援を求める意見書	6. 3. 25	原案可決
4	災害救助法における福祉の位置付けの明確化を求める意見書	〃	原案可決
9	被災者の住環境に係る支援の拡充を求める意見書	6. 6. 27	原案可決
10	令和6年能登半島地震からの復旧・復興への更なる支援を求める意見書	〃	原案可決
11	公費解体の促進に向けた措置を求める意見書	〃	原案可決
12	教職の重要性を踏まえた教師の処遇改善を求める意見書	〃	原案可決
13	ガザ地区の即時停戦の実現と平和解決を求める意見書	〃	原案可決
14	刑事訴訟法の再審規定（再審法）の速やかな改正を求める意見書	6. 9. 25	原案可決
15	学校給食の無償化制度の構築を求める意見書	〃	原案可決
16	ひきこもり支援に関する法整備を求める意見書	6. 12. 16	原案可決
17	自動運転移動サービスの社会実装に向けた環境整備を求める意見書	〃	原案可決
18	現行の保険証とマイナ保険証の選択制を堅持し、現行の保険証を廃止しないよう求める意見書	〃	原案否決

(7) その他議会提出議案議決状況

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
議会議案 1	加賀市議会委員会条例の一部を改正する条例	6. 3. 25	原案可決
2	加賀市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	原案可決
5	加賀市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	6. 6. 27	原案可決
6	加賀市議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
7	加賀市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	原案可決
8	北陸新幹線の「米原ルート」への転換を求める決議	〃	原案可決

4. 議会運営

(1) 議会運営委員会

- ア 定数 7人以内（現員数 7人）
(昂志会4人、ビリーブ加賀2人、つなぐ加賀1人)

イ 会派の条件

- ・会派は3人以上の議員で結成されたもの。
- ・議長は議会運営委員会に出席し発言できる。
- ・副議長は議会運営委員会にはオブザーバーとして出席する。

ウ 協議事項

- ・会期、議事日程に関すること。
- ・議会関係例規の制定改廃に関すること。
- ・特別委員会の設置及び廃止に関すること。
- ・その他議会運営上必要と認められること。

(2) 質疑、質問

ア 発言通告制

- ・通告制を採用し、開会日より、概ね5日後の締切日（質問日の6日前）の午前11時までに通告する。

イ 発言時間、回数

- ・代表質問（必要に応じて実施）の質問答弁時間は議会運営委員会で決定。
- ・個人質問は質問と答弁を合わせて50分以内。
- ・質疑と一般質問を合わせて行う。
- ・一括質問方式と一問一答方式を選択して行う。

(3) 予算、決算の審査方法

ア 予算決算の審査

- ・常任委員会（分科会方式）による審査。

イ 総括質疑の実施

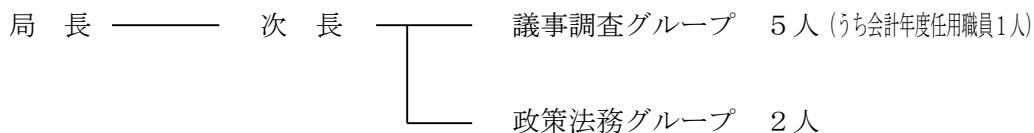
- ・当初予算時（3月定例会）に予算に関する事項、決算時（9月定例会）に決算に関する事項の総括質疑を実施することができる。

5. 議会事務局の構成

(1) 職員数

現員数 9人（うち会計年度任用職員1人）

(2) 機構



6. 議員報酬等

(1) 報酬等

(単位：円)

職名	議長	副議長	議員
月額	590,000	510,000	480,000
適用日	平成31年4月1日		

職名	市長	副市長	教育長
月額	900,000	750,000	670,000
適用日	平成21年1月1日		

(2) 期末手当

報酬月額とその額に100分の40を乗じて得た額の合計額に、次の率を乗じる。

6月 172.5／100 12月 177.5／100 合計 350／100

(3) 研修費等

常任委員会行政視察 1人当たり 100,000円（毎年実施）

特別委員会〃 1人当たり 50,000円（毎年実施）

(4) 政務活動費

議員の調査研究を推進するため、1人当たり月額80,000円を、議員個人に交付する。

領収書その他証拠書類を添えて報告する。

収支報告書等は全面公開（閲覧自由）。

7. 議員名簿

(R7.10.30現在)

議席番号	氏 名	住 所	当選回数	常任委員会	所属政党名	会 派
16 議長	山 口 忠 志	湖城町	6		自由民主党	
9 副議長	中 川 敬 雄	作見町	3	教育民生	自由民主党	昂志会
1	植 木 陽 祐	片山津町	1	総務経済	参政党	
2	高 橋 菜 見 子	桑原町	1	教育民生		
3	福 永 哲 也	山代温泉桜町	1	教育民生	国民民主党	昂志会
4	上 野 清 隆	大聖寺耳聞山町	2	○総務経済		ピリーブ加賀
5	若 林 高	河南町	2	教育民生		つなぐ加賀
6	荒 谷 啓 一	山中温泉河鹿町	2	○教育民生	自由民主党	昂志会
7	一 色 真 一	一白町	2	総務経済	日本共産党	
8	東 野 真 樹	合河町	3	◎総務経済	自由民主党	昂志会
10	南 出 貞 子	丸山町 (山代温泉 21 区)	3	◎教育民生	自由民主党	ピリーブ加賀
11	上 田 朋 和	吉崎町	4	総務経済		昂志会
12	辰 川 志 郎	大聖寺岡町	4	総務経済		つなぐ加賀
13	稻 垣 清 也	片山津温泉 (3 区)	5	総務経済	自由民主党	昂志会
14	中 谷 喜 英	須谷町	5	総務経済	自由民主党	昂志会
15	林 直 史	若葉台	6	教育民生	公明党	昂志会
17	林 茂 信	黒瀬町	5	教育民生	自由民主党	ピリーブ加賀
18	林 俊 昭	富塚町 (ときわ台町)	6	総務経済	社会民主党	つなぐ加賀

◎ : 委員長 ○ : 副委員長

8. 歷代正・副議長、監査委員

(1) 議長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西出 振	H17. 11. 9	H19. 6. 21
2代	西出 清次	H19. 6. 21	H20. 9. 26
3代	小塩 作馬	H20. 9. 26	H21. 10. 29
4代	上出 栄雄	H21. 11. 11	H23. 1. 31
5代	岩村 正秀	H23. 1. 31	H24. 8. 17
6代	林 俊昭	H24. 8. 17	H25. 10. 29
7代	高辻 伸行	H25. 11. 1	H28. 6. 20
8代	谷本 直人	H28. 6. 20	H29. 10. 29
9代	林 直史	H29. 10. 30	H30. 12. 18
10代	田中 金利	H30. 12. 18	R 2. 3. 24
11代	中谷 喜英	R 2. 3. 24	R 3. 10. 29
12代	稻垣 清也	R 3. 11. 1	R 5. 10. 30
13代	今津 和喜夫	R 5. 10. 30	R 7. 10. 29
14代	山口 忠志	R 7. 10. 30	

(2) 副議長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山口 忠志	H17. 11. 9	H19. 3. 26
2代	岩村 正秀	H19. 3. 26	H20. 9. 26
3代	谷本 直人	H20. 9. 26	H21. 10. 29
4代	高辻 伸行	H21. 11. 11	H23. 7. 29
5代	細野 祐治	H23. 7. 29	H24. 6. 18
6代	宮崎 譲	H24. 6. 18	H25. 10. 29
7代	中谷 喜英	H25. 11. 1	H26. 9. 19
8代	田中 金利	H26. 9. 19	H27. 11. 5
9代	林 直史	H27. 11. 5	H28. 9. 20
10代	稻垣 清也	H28. 9. 20	H29. 10. 29
11代	稻垣 清也	H29. 10. 30	R 1. 10. 29
12代	今津 和喜夫	R 1. 10. 29	R 3. 10. 29
13代	辰川 志郎	R 3. 11. 1	R 5. 10. 30
14代	上田 朋和	R 5. 10. 30	R 7. 10. 29
15代	中川 敬雄	R 7. 10. 30	

(3) 監査委員

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西出清次	H17.11.22	H19.6.21
2代	上出栄雄	H19.6.21	H21.10.29
3代	林俊昭	H21.11.11	H23.10.31
4代	宮崎護	H23.10.31	H24.6.18
5代	細野祐治	H24.6.18	H24.11.21
6代	岩村正秀	H24.11.30	H25.10.29
7代	山口忠志	H25.11.1	H26.2.21
8代	谷本直人	H26.3.24	H27.11.5
9代	林俊昭	H27.11.5	H29.10.29
10代	川下勉	H29.10.30	R1.10.29
11代	林茂信	R1.10.30	R3.10.29
12代	高辻伸行	R3.11.1	R5.2.24
13代	川下勉	R5.3.27	R5.10.30
14代	林直史	R5.10.31	R7.10.29
15代	中谷喜英	R7.10.30	

9. 選挙の状況

区分	年月日 令和7年10月5日
定 数	18人
候補者数	21人
当日有権者数	51,833人
投票者数	33,004人
棄権者数	18,829人
投票率	63.67%
最高得票数	3,357票
当選者最低得票数	961票
当選者最高年齢	76歳
当選者最低年齢	35歳

第3 市政の概要

1. 予算

(1) 令和7年度各会計当初予算

(単位：千円)

区分 会計別		本年度予算額	前年度予算額	伸率
一般会計		41,727,000	34,281,000	21.7
特別会計	国民健康保険	6,305,100	6,748,700	△6.6
	後期高齢者医療	1,288,000	1,242,200	3.7
	介護保険	7,351,900	7,322,800	0.4
	加賀山代温泉財産区	135,000	143,400	△5.9
	加賀山中温泉財産区	200,600	209,600	△4.3
	計	15,280,600	15,666,700	△2.5
企業会計	病院事業	12,446,900	10,485,400	18.7
	水道事業	4,028,100	4,147,700	△2.9
	下水道事業	6,149,400	7,115,400	△13.6
	計	22,624,000	21,748,500	4.0
合計		79,632,000	71,696,200	11.0

(2) 令和7年度一般会計当初予算

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
区 分 款 别	予 算 額	構 成 比	伸 率	区 分 款 别	予 算 額	構 成 比	伸 率
1. 市 税	9,479,210	22.7	7.9	1. 議 会 費	275,438	0.6	0.7
2. 地方譲与税	278,240	0.7	△2.7	2. 総 務 費	3,993,788	9.6	12.6
3. 利子割付金	6,000	0.0	△14.3	3. 民 生 費	12,776,669	30.6	6.2
4. 配当割付金	55,000	0.1	17.0	4. 衛 生 費	3,461,672	8.3	4.3
5. 株式等譲渡所得割付金	83,000	0.2	102.4	5. 労 働 費	5,320	0.0	△15.2
6. 法人事業税交付金	190,000	0.5	20.3	6. 農林水産業費	496,158	1.2	12.6
7. 地方消費税交付金	1,800,000	4.3	1.7	7. 商 工 費	881,787	2.1	△4.3
8. ゴルフ場利用税交付金	87,000	0.2	0.0	8. 土 木 費	7,490,161	18.0	49.7
9. 環境性能割付金	50,000	0.1	42.9	9. 消 防 費	1,597,403	3.8	25.8
10. 地方特例交付金	45,000	0.1	△84.7	10. 教 育 費	6,533,928	15.7	93.0
11. 地方交付税	8,902,000	21.3	7.8	11. 災害復旧費	121,800	0.3	皆増
12. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	△16.7	12. 公 債 費	3,974,078	9.5	3.3
13. 分担金及び負担金	9,105	0.0	△53.0	13. 諸 支 出 金	108,798	0.3	△37.5
14. 使用料及び手数料	382,582	0.9	△3.8	14. 予 備 費	10,000	0.0	0.0
15. 国庫支出金	7,635,313	18.3	33.3				
16. 県支出金	2,549,240	6.1	14.2				
17. 財産収入	34,737	0.1	21.4				
18. 寄附金	1,205,800	2.9	42.3				
19. 繰入金	1,102,079	2.6	△17.9				
20. 繰越金	20,000	0.1	0.0				
21. 諸収入	1,029,294	2.5	25.1				
22. 市債	6,778,400	16.3	121.1				
歳 入 合 計	41,727,000	100.0	21.7	歳 出 合 計	41,727,000	100.0	21.7

(3) 令和7年度一般会計(当初)歳入予算

(単位:千円)

財 源 構 成				市 税 税 目 別 内 訳			
区 分	予算額	構成比	伸 率	税 目	予算額	構成比	伸 率
自 主 財 源	13,262,807	31.8	8.1	I. 普 通 税	8,597,090	90.7	5.8
市 税	9,479,210	22.7	7.9	市 民 税	3,835,900	40.4	10.2
分担金及び負担金	9,105	0.0	△53.0	個人	3,121,400	32.9	13.7
使用料及び手数料	382,582	0.9	△3.8	法人	714,500	7.5	△2.9
財産収入	34,737	0.1	21.4	固定資産税	3,978,890	42.0	2.8
寄附金	1,205,800	2.9	42.3	固定資産税	3,975,000	41.9	2.8
繰入金	1,102,079	2.6	△17.9	交付金・納付金	3,890	0.1	△0.3
繰越金	20,000	0.1	0.0	軽自動車税	241,300	2.6	0.8
諸 収 入	1,029,294	2.5	25.1	種別割	228,300	2.4	0.4
依 存 財 源	28,464,193	68.2	29.3	環境性能割	13,000	0.2	8.3
地方譲与税	278,240	0.7	△2.7	市たばこ税	541,000	5.7	0.7
利子割付金	6,000	0.0	△14.3	II. 目 的 税	882,120	9.3	34.3
配当割付金	55,000	0.1	17.0	入湯税	162,120	1.7	△9.9
株式等譲渡所得割付金	83,000	0.2	102.4	都市計画税	720,000	7.6	50.9
法人事業税交付金	190,000	0.5	20.3	合 計	9,479,210	100.0	7.9
地方消費税交付金	1,800,000	4.3	1.7	(現年課税分)	9,354,890	98.7	7.9
ゴルフ場利用税交付金	87,000	0.2	0.0	(滞納繰越分)	124,320	1.3	6.0
環境性能割付金	50,000	0.1	42.9				
地方特例交付金	45,000	0.1	△84.7				
地方交付税	8,902,000	21.3	7.8				
交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	△16.7				
国庫支出金	7,635,313	18.3	33.3				
県支出金	2,549,240	6.1	14.2				
市 債	6,778,400	16.3	121.1				
合 計	41,727,000	100.0	21.7				
一 般 財 源	21,939,151	52.6	4.0				
特 定 財 源	19,787,849	47.4	50.0				

(4) 令和7年度一般会計(当初)性質別予算額

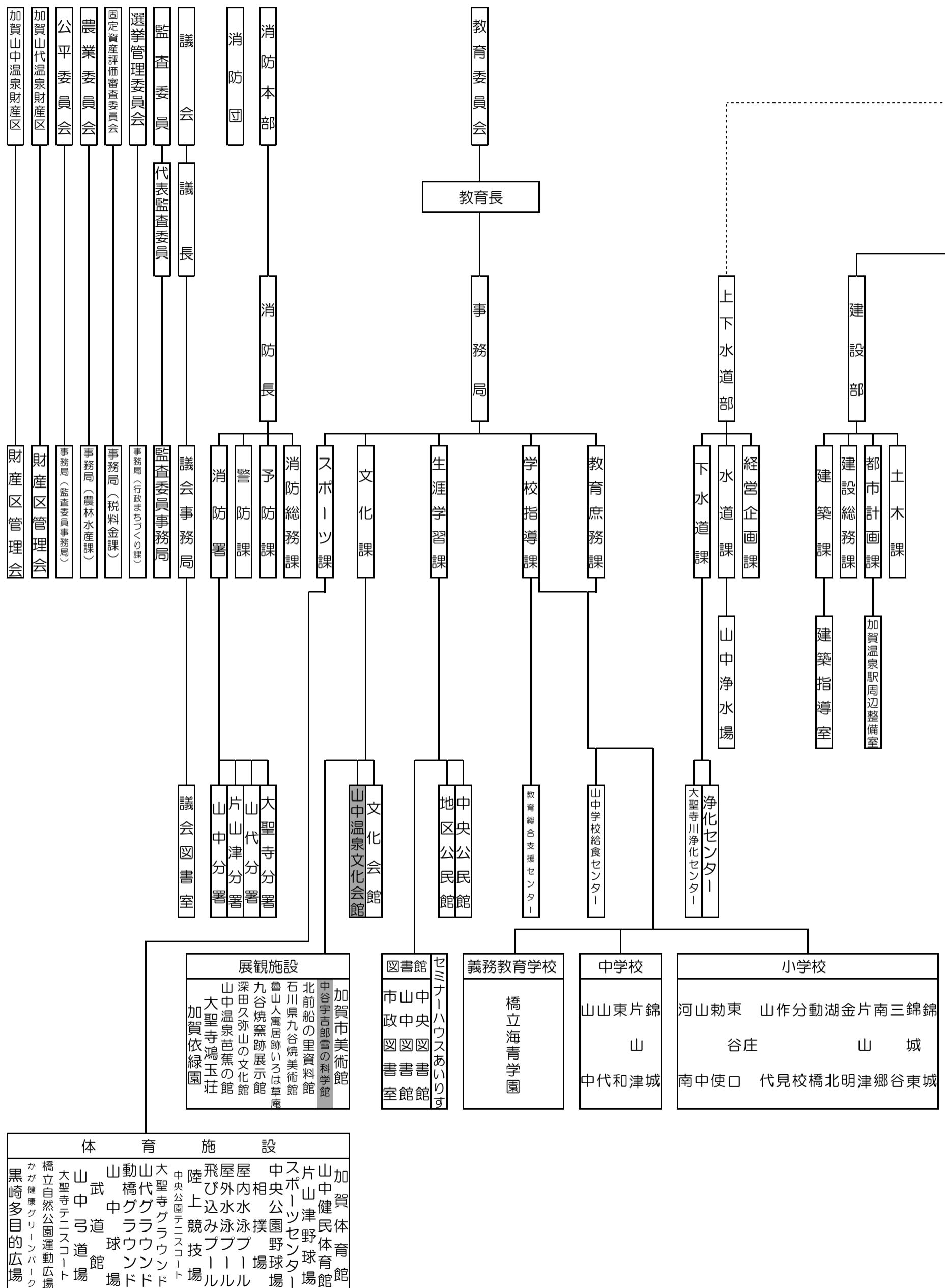
(単位：千円)

区分		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)
義務的経費	人件費	5,479,149	13.1	1.8
	扶助費	7,315,597	17.6	8.7
	公債費	3,973,668	9.5	3.3
	計	16,768,414	40.2	5.1
消費的経費	物件費	5,854,084	14.0	△3.8
	維持補修費	521,230	1.3	66.3
	補助費	2,889,111	6.9	20.6
	(1) 一部事務組合負担金	187,817	0.5	8.9
	(2) その他	2,701,294	6.4	21.5
その他の経費	積立金	78,949	0.2	△10.8
	投資及び出資金	532,505	1.3	△21.0
	貸付金	104,640	0.3	△1.7
	繰出金	4,602,231	11.0	3.1
	予備費	10,000	0.0	0.0
	計	14,592,750	35.0	3.2
投資的経費	普通建設事業費	10,244,036	24.5	147.8
	(1)補助事業費	7,688,309	18.4	169.2
	(2)単独事業費	2,389,591	5.7	107.1
	(3)県営事業負担金	166,136	0.4	34.1
	(4)受託事業費	-	-	-
	災害復旧事業費	121,800	0.3	143.6
	(1)補助事業費	2,500	0.0	△95.0
	(2)単独事業費	119,300	0.3	皆増
	計	10,365,836	24.8	147.8
	合計	41,727,000	100.0	21.7

2. 一部事務組合

名 称	構 成 団 体	共 同 处 理 す る 事 務
南加賀広域圏事務組合	小松市、加賀市、能美市、川北町	<ul style="list-style-type: none">・ 広域市町村圏計画の策定及びこれに基づく施策の実施並びに事業実施の連絡調整に関する事務・ 卸売市場法に基づく地方卸売市場施設の設置及びその管理運営に関する事務・ 休日夜間急患センターの設置及びその管理運営に関する事務・ し尿処理施設の設置及びその管理運営に関する事務・ 広域共同斎場の設置及びその管理運営に関する事務

3. 加賀市機構図(病院事業を除く)



3. 加賀市機構図(病院事業を除く)

